

東日本大震災後の国土・都市のあり方と日本学術会議の役割 東北支部総会記念講演会(大西隆先生講演会)

はじめに

東北支部では、3月29日(土)に仙台市内で平成25/26年度支部総会を開催し、元学会長で慶応義塾大学特別招聘教授の大西隆先生をお招きして、記念講演会を開催しました。年度末のため参加者は20名でしたが、和気あいあいの雰囲気の中で、大西先生が会長をされている日本学術会議について、日ごろ聞くことのできないお話を伺うことができました。

日本学術会議の仕組み

日本学術会議(1949年設立)の会員は210名、任期6年で、選出方法は変更されてきた。1949年～1985年の間は科学者(20万人余)による選挙だったが、思想偏向があるという指摘を受け、1985年～2005年は学協会からの推薦者から絞り込む方法に変わった。日本学術会議は、過去において原子力平和利用三原則(1954年)を公表し原子力利用の道を開いた。1979年スリーマイル島事故では安全に対する申し入れをしたが、1986年チェルノブイリ事故以降は沈黙していた。その背景には「推薦母体である各学協会の利益を冒さない」という暗黙の了解があったと思う。2005年からは、現会員の半数が3年ごとに次の会員を選ぶ、コオプテーション方式に変わった。

会長は会員の中の互選であり、出席者の過半数を得るまで投票を繰り返すというローマ教皇の選出と同じコンクラベ方式を採用している。

大西会長のもとでの日本学術会議の活動

政府や社会に対して、勧告、要望、声明などの短文によって働きかけをしてきたが、近年では、A4 20ページ程度の提言に力を入れており、年間100本程度出している。会長となってからは、会長談話の制度を使い、世の中の動きに間に合うように早く多く提言を出すようにしている。

会員の推薦母体ではなくなったこともあり、学協会との距離が開いてきた。そこで、両者の結びつきを再構築するためのシンポジウムに力を入れている。建設系28学会との共同で東日本大震災連続シンポジウムを6回開催し、南海トラフ地震シンポジウム(2013年12月2日)を開催した。

土木・建築分野は30ある分野別委員会のうちのひとつで、7～8名の委員がいる。彼らは都市計画の専門ではないものの、社会への実装を考えれば必ず「都市」という視点が重要となる。少し広い分野横断で人口減少社会の議論をして、それを実装す

るために都市のあり方を議論するのが必要だと思う。

東日本大震災の教訓と国土・都市のあり方

減災の考え方に基づき、防災施設+まちづくり+避難で命を守ることが重要であり、妥協することなく着実に進めていくべきである。今回の津波は、1933年昭和三陸津波(1960年チリ地震津波)の復興事業の検証となった。過去100箇所が高台移転が行われた。うち今回被害を免れたのは2例のみ(大船渡市吉浜、白浜)で低地に戻ったり、高さが不十分なところが多かった。防災施設で中心部を守ったのは普代村水門(1984年)に限られ、元の低地を守ることが不可能であることがわかった。住宅は水のくるところには作らないことを基本にすべきで、高台または、中高層建物とすべき。商業など業務は健常者であれば逃げる時間があるので低地でも良い。現在、300数十箇所が高台移転を計画、70箇所で事業化しているが完成はまだまだ先になる。着実に事業を進めていくべきである。

南海トラフ巨大地震に直面する地域では、東日本の経験を踏まえた津波減災対策のほかに、低費用の倒壊防止策、延焼防止策が重要となる。被災前の平時に高台移転を進めることは難しいが、学校、病院、福祉施設などの公共施設の高台での建替えにあわせて住宅を誘導するのが一つの方法である。

その一方で、人口の減少を長期的に止めるために、出生率をEUで反転が生じた1.70程度まで向上させる政策が必要であるが、その効果が発現するまで時間がかかるため、地域のコンパクト化は重要である。

(文責:奥村 誠/東北大学)

